

ギリシャ概況(2023年1月号)

1 経済動向

- ・ ギリシャの富士通販売代理店 FG Europe(フェイダキス・グループ)から分社した FG South East Europe(FGSEE)の 51%株式を日本の富士通ゼネラルが取得し、連結子会社となる。ギリシャやバルカン諸国の空調機市場は強い伸長が期待されており、マーケティング活動やブランド価値の向上、アフターサービスの強化が行われる。(12月29日カシメリニ紙)
- ・ 2022年末ギリシャ送電公社 ADMIE は、連系線を通じた EU の国際的な当日電力市場(SIDC)に参加を始めた。SIDC プロジェクトは 2018 年 6 月より開始され、今回のギリシャとスロバキアの参加により、参加国は全部で 25 か国となった。(4日ナフテンポリキ紙)
- ・ 14日、アレクサンドルポリ発電ユニットの建設作業開始を示す起工式が行われた。発電ユニットは、ギリシャ電力公社 PPC、ギリシャ・ガス公社商業部門 DEPA コマース、コペルーゾス・グループの Damco Energy によって、2023 年第 1 四半期に着工、2025 年末までに完成予定。(14日カシメリニ紙)
- ・ ロンドンを訪問中のプラキオタキス海運・島嶼政策大臣は、国際 P&I グループ(荷主責任相互保険組合)との覚書に署名を行った。難破船の回収や撤去作業、重大な海難事故に際する対応や調整において協力する。(16日ナフテンポリキ紙)
- ・ ガス配送公社 DESFA のデータによると、2022 年の国内の天然ガス消費量は 56.64TWhとなり前年から 19.04%減少した。一方で、天然ガスの輸出量は 29.54TWhとなり前年から 288.68%増加、主にブルガリアに輸出された。また、2022 年の天然ガスの輸入量は 86.16TWhで前年から 10.84%増加した。(17日ナフテンポリキ紙)
- ・ ブルガスーアレクサンドルポリ間の石油パイプラインの構想案が再浮上している。1993 年に構想が立てられ、2007 年に合意がなされたが、2011 年にブルガリアが環境上の問題を言い訳に一方的に撤退を表明し実現に至らなかった。今回は当時の案の逆ルートで、アレクサンドルポリ港からブルガスを経由してバルカン諸国及び東欧諸国へ輸送する。(17日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は、アレクサンドルポリ港の浚渫、近隣道路網の整備、新たな幹線道路との接続を行い、港のアップグレードを図る。(19日カシメリニ紙)
- ・ コペルーゾス・グループは、ロシアのガスプロムと共同で設立したガス供給会社「Prometheus Gas」のシェアを 100%取得する。この供給会社は、1991 年にロシアのガスをギリシャ市場に供給するために設立されたもの。(25日カシメリニ紙)

- ・ JTI のデータによると、クサンシのたばこ工場の生産量が 112%増加した。JTI は工場設備の技術改革によって、工場のエネルギー消費を 60%、廃棄物を 7%、CO2 排出量を 80%削減することに成功した。(25 日ナフテンボリキ紙)
- ・ P&G は、ギリシャをヨーロッパにある 40 の配送センターのサポートセンターにする。新しいスタッフを配置し、在庫管理、サービスレベル分析、品質プロセスなどの重要な機能をサポートする。(26 日カシメリニ紙)
- ・ ピレウス港のマスタープランを承認する大統領令が発出された。このマスタープランは 2017 年に提出され、修正や再提案を経てようやく承認に至った。(27 日カシメリニ紙)
- ・ フィッチはギリシャの格付けを BB+に引き上げ、見通しを安定的とした。財政見通しの改善、銀行部門のリスクの軽減、構造強化、マクロ経済の見通し、改革スピード、インフレの減速、資金調達コストの安定が評価につながった。(28 日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ政府と日本政府は、二重課税回避条約について実質合意に至った。この条約は、脱税や租税回避を防止しながら、所得に対する二重課税の回避を図り、租税問題における両国間の協力を強化することを目的とする。両国政府内における必要手続を経た上で署名、発効となる。(30 日カシメリニ紙)
- ・ 30 日、ミツオタキス首相は日本を訪問し、岸田総理と首脳会談を行った。両首脳は、共同記者発表において「戦略的パートナーシップに関する日・ギリシャ首脳共同声明」を発出した。同日、ミツオタキス首相は日本経団連を訪問し、日本企業に投資を呼び掛けた。また、フラゴヤニス経済外交担当外務副大臣は、山田外務副大臣と会談を行った。31 日には、ギリシャー日本ビジネスフォーラムが開催され、その枠組みで、日本貿易振興機構ジェトロとギリシャ政府による貿易投資協力についての MOC 交換が行われるとともに、ギリシャと日本企業間のビジネスミーティングが実施された。また、一行が日本を訪問中に日本貿易保険とギリシャ輸出信用(ECG)が MOU を締結した。(30~31 日各種報道)

2 財政

- ・ 12 日、欧州委員会はギリシャ復興計画 Greece2.0 の第 2 次支払いを承認した。今回の支払い額は 36 億ユーロ。ギリシャはこれまでで合計 111 億 6000 万ユーロを受け取っている。(13 日カシメリニ紙)
- ・ 17 日、ギリシャ公的債務管理庁は 10 年物国債を発行し、35 億ユーロを調達した。金利は 4.279%となった。(18 日カシメリニ紙)

- ・ ユーロスタットのデータによると、2022年第3四半期の対GDP比債務率は、ギリシャがEU内で最も高く178.2%となった。2位はイタリアで147.3%、3位はポルトガルで120.1%。(23日ナフテンポリキ紙)

- ・ 財務省の予算執行状況によると、2022年のプライマリーバランス赤字は66億ユーロで、目標の85億ユーロ赤字を20億ユーロ近く下回った。(26日カシメリニ紙)

3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、1～11月の輸出額(石油製品含む)は501億1000万ユーロで前年同期比37.7%増、輸入額は852億7000万ユーロで45.6%増となった。貿易収支は351億5000万ユーロの赤字で、前年同期比58.6%増となった。(10日カシメリニ紙)

- ・ 16日、クウェートを訪問中のフラゴヤニス外務副大臣は、ギリシャの輸出信用会社ECGを代表して、クウェートの輸出信用機関ダーマンと輸出促進のための協力覚書に署名した。(16日ナフテンポリキ紙)

4 観光

- ・ 2022年のアテネ国際空港の乗客数は2273万人となり、前年に比べ84.1%増となった。新型コロナウイルスが流行する前の2019年のレベルにほぼ回復した。(10日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、11月の観光収支は1億8000万ユーロの黒字となった。各旅行あたりの平均支出は前年比21.8%減となったが、観光客数が44.7%増加したことにより収入が増加した。1～11月の観光収支は156億ユーロの黒字となった。(24日カシメリニ紙)

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の1月12日付の発表によると、12月の消費者物価指数は前年同月比7.2%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の2月1日付の発表によると、12月の失業率は11.6%で、前月から変動はなかった。



(3) GDP

ギリシャ統計局の12月7日付の発表によると、2022年第3四半期(7~9月)の実質GDP成長率は前年同期比2.8%となった。



(了)